

持続可能で活力ある地方経済の構築に向けて

2025年3月24日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

東京一極集中を是正し、若者や女性にも選ばれる、魅力ある地方経済を構築するには、地方に質の高い産業・雇用の場を創出することが何よりも重要。この上に、誰もが安心して住み続けられる、一人一人のウェルビーイングが高い活力ある経済を構築していく必要がある。地方経済の活性化を、日本経済全体の活性化につなげる「令和の日本列島改造」を具体化する「基本構想」の策定にあたり、以下提言する。

1. 地方における質の高い産業・雇用の創出

地方経済の活性化に向けては、地域資源を最大限活用した高付加価値産業・事業の創出や、魅力ある働き方・職場づくりが重要。そのため人口減少による人手不足を梃子に、地方の賃金・処遇改善を図るとともに、地方創生交付金等を活用した地域それぞれの特性に応じた活性化等を講じ、東京との賃金格差を是正していくことが重要。

- 地域づくりの担い手としても期待される関係人口や多地域居住者と地域との連携強化、小規模でも生産性の高い企業の育成・誘致、人手不足に対応した省力化投資の拡大等による生産性向上など、地方の創意工夫の下、活力ある経済の構築に向け、官民を挙げて強力に推進すべき。
- 東京における30歳代、40歳代の女性正社員割合は全国平均を大きく上回っていること等から、地方における正社員雇用の拡大に向けて、本社機能、業務施設の地方移転、企業の地方拠点の拡充・強化など産業の多様化・活性化を更に推進すべき。
- 地方において雇用割合の高い非正規の処遇改善も重要。最低賃金1,500円の目標に向けて取り組む際に、すべての働く人が安心して暮らせるよう、地域間格差の是正を図りながら取り組むべき。

2. 持続可能で質の高い地方行政サービスの実現

人口減少のもとでも誰もが安心して住み続けられるウェルビーイングの高い地域社会を構築するには、住民生活に密着した行政サービスの地域間格差が過度に生じないことが重要。地方における人材不足を補うため、デジタル共通基盤の整備による行

政サービスの効率化や、都道府県域を超える連携を含め共通の目的を持つ自治体間の広域的な連携を加速していくとともに、持続可能な地方行財政の構築に向けて、人口減少や社会増減を踏まえた将来像を速やかに示し、経済財政諮問会議であるべき対応について議論すべき。

3. 効果的な「令和の日本列島改造」の取組

地方創生2.0の推進に当たっては、政策目標を明確にし、地域の特性も考慮しつつ、成功事例も失敗事例も含めて効果を検証し、限られたリソースから高い政策効果を生み出していくことが重要。定量的なKPIの設定やEBPMの枠組みを活用し、人口・経済財政の東京一極集中の是正の広がりといった観点も含めて検証すべき。これにより「令和の日本列島改造」の取組の全体像の「見える化」を徹底していくことが重要。

- 「令和の日本列島改造」にある5つの取組のうち、「若者や女性にも選ばれる地方に向けた取組」、「広域リージョン連携の推進」など、社会全体で取り組む課題については、全体的に底上げを図るため、横比較が可能な指標をKPIに設定し、進捗を比較して「見える化」を徹底すべき。
- また、「産学官の地方移転と創生」、「地方のイノベーション創生」、「新時代のインフラ整備」など、地域独自の特性・特色を活かしてオンリーワンを作りだして活性化を図っていく課題については、重複投資による非効率を避け、全体の有機的な成長に資する視点から、個々の取組をマッピングするなど「見える化」を徹底し、各地域の戦略決定に資するべき。
- 特に交付金事業については、各地域の特性・特色を活かした適切かつ効果的な取組が行われることが必要。
 - ・ 個別事業の直接的なアウトプットの検証にとどまらず、若者・女性に選ばれる地域といった最終アウトカムに結びついた政策効果の把握につながるKPIを設定して(例:東京圏との間の転出入者数、女性就業率、女性正規雇用率)厳密な効果検証を行うべき。
 - ・ 都道府県は、管内の市区町村の取組及びKPIについて、必要な調整を行った上で、それらを一覧性のある形で「見える化」し、事後の進捗管理を行うべき。その際には、市区町村の取組を束ねた都道府県全体のKPIを設定することも検討すべき。
 - ・ 国は、都道府県の取組の内容・進捗、KPIの達成状況等について、同様に、一覧性のある形で「見える化」した上で、外部有識者の意見も聴きながら、十分な比較検証を行うべき。